

グローバル・ロボティクス株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）」は、2026年7月21日に第19期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2017年1月23日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	グローバル・ロボティクス株式ファンド （為替ヘッジあり・年2回決算型）	「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	グローバル・ロボティクス株式ファンド （為替ヘッジあり・年2回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<643365>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数 (税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2024年7月22日)	10,221	1,000	9.1	192.70	2.2	96.6	12,792
16期(2025年1月20日)	10,216	0	△ 0.0	201.17	4.4	98.8	12,770
17期(2025年7月22日)	10,164	0	△ 0.5	201.70	0.3	97.5	11,977
18期(2026年1月20日)	10,945	1,000	17.5	246.67	22.3	98.2	11,686
19期(2026年7月21日)	10,538	1,500	10.0	260.11	5.4	97.5	11,220

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、世界のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。なお、設定時を100として2026年7月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数 (税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2026年1月20日	10,945	—	246.67	—	98.2
1月末	11,000	0.5	242.48	△ 1.7	94.0
2月末	11,466	4.8	261.47	6.0	95.8
3月末	9,842	△10.1	222.24	△ 9.9	95.9
4月末	11,766	7.5	262.61	6.5	96.7
5月末	12,828	17.2	294.08	19.2	94.6
6月末	12,816	17.1	278.51	12.9	96.2
(期 末)					
2026年7月21日	12,038	10.0	260.11	5.4	97.5

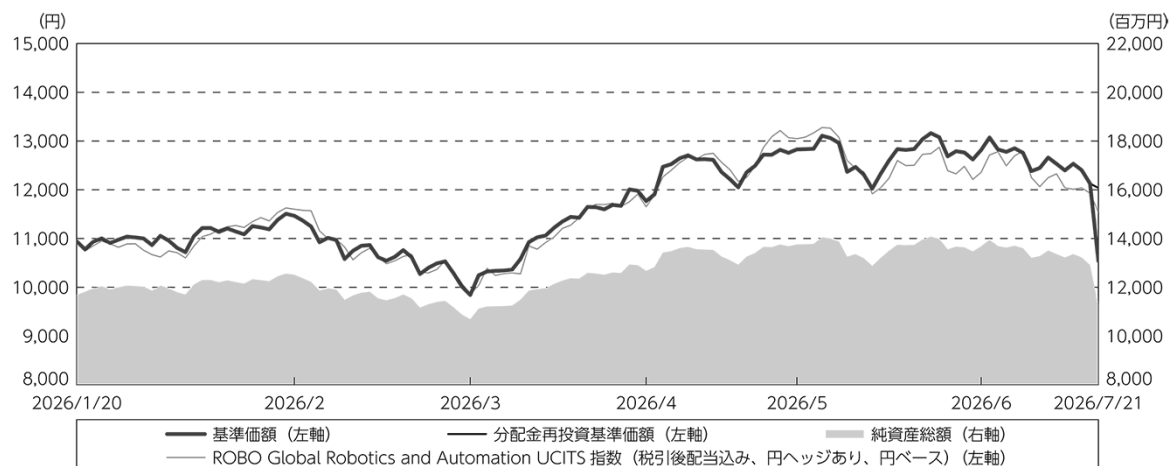
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2026年1月21日～2026年7月21日）

期中の基準価額等の推移



期 首：10,945円

期 末：10,538円（既払分配金（税込み）：1,500円）

騰落率： 10.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、期首（2026年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ AI 活用の進展、特にAI エージェント（ユーザーが設定した目標に対し自律的に計画を立て、実行するAI システム）やフィジカルAI（現実世界での行動を知覚・理解・実行するロボットなど）の社会実装による生産性向上に市場の注目が集まるなか、半導体や半導体製造装置をはじめ、情報技術セクターが選好されたこと。

- ・米国とイラン間の和平交渉合意に向けた努力が継続したことで、中東情勢に対する投資家心理が改善したこと。

<値下がり要因>

- ・地政学リスクの高まりから、2026年3月に入り株式市場が全体的に下落したこと。
- ・AIの社会実装が進むなか、米国を中心にソフトウェア産業におけるAI代替への懸念が徐々に強まり、ソフトウェア関連企業のバリュエーション（価値評価）調整が起きたこと。

投資環境

（株式市況）

当期間は、AI関連分野における巨額設備投資に対する市場の懸念は引き続き残ったものの、AI関連半導体の需給逼迫を背景とした半導体産業の先行きに対する期待から、ロボティクス関連銘柄は概ね堅調に推移しました。

米国とイスラエルが2026年2月末にイランを攻撃したことで地政学リスクが急速に高まり、3月にかけて株式市場は全体的に大きく下落しました。しかし、その後はAIエージェントおよびフィジカルAIに対する強い期待感を背景に、半導体、半導体製造装置、データセンター関連設備などを手掛ける企業の株価は堅調に推移しました。一方、ソフトウェア業界では、AIによる業務自動化の進展を受けて既存の収益モデルへの懸念が高まり、株価調整を余儀なくされる銘柄も見られました。その後、米国で6月に発表された雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、金融引き締めの長期化懸念が高まりました。期間末にかけては、中東情勢の緊迫化も重なり、ハイテク関連銘柄を中心にボラティリティ（変動性）の高い相場展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

（グローバル・ロボティクス株式マザーファンド）

ボトムアップアプローチを重視し、大きな変革期にあるロボティクス市場において高い成長が期待される企業に着目した運用を行ないました。

マクロ環境や地政学情勢の動向を注視しつつ、AIエージェントやフィジカルAIの進展に注目しました。特に、AIの社会実装が進展するなか、それを支える半導体やデータセンター関連の設備投資計画は上方修正されており、引き続き有望との見方を維持しました。

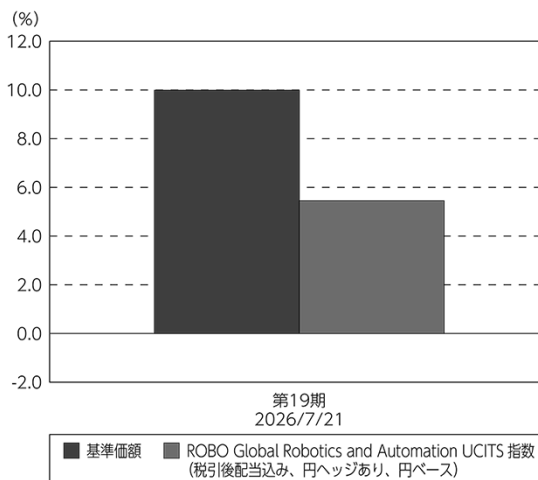
地政学リスクの高まりなど不透明な市場環境が続くなか、バリュエーションと企業の財務健全性を重視した投資判断を継続し、セクター別では、引き続き情報技術、資本財・サービスセクターの組入比率を高水準で維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期 2026年1月21日～ 2026年7月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,500 12.461%
当期の収益	1,075
当期の収益以外	424
翌期繰越分配対象額	537

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（グローバル・ロボティクス株式マザーファンド）

短期的には地政学情勢が市場変動要因になるとみられるものの、ＡＩエージェントやフィジカルＡＩの社会実装の進展によってもたらされる中長期的な社会構造の変化の方が、より重要と考えています。ＡＩ活用による生産性向上は、オフィスや研究所にとどまらず、工場や倉庫などの社会インフラ領域にも広がっていくとみています。今後、ＡＩ活用に必要な計算能力は年初時点の想定を大幅に上回ることが予想されており、データセンターやＡＩ半導体関連設備への巨額投資計画はさらに上方修正される可能性があります。また、フィジカルＡＩの社会実装においては、ハードウェアの生産能力がボトルネックとなる可能性にも注目しています。当戦略では、こうしたＡＩバリューチェーン（製品やサービスが顧客に提供される過程で付加価値が生み出される流れ）全体における企業価値の拡大に着目しています。

今後、一層のデータ活用、関税によるサプライチェーン（供給網）の見直し、賃金インフレなどは自動化・自律化の追い風となると考えます。加えて、製造業の国内回帰を掲げるトランプ政権の政策も、自動化投資を後押しする材料になると期待しています。こうした環境を踏まえると、ロボティクス関連銘柄の中長期的な投資魅力は引き続き高いとみています。引き続き、足元の株価変動は投資機会と捉え、バリュエーションを重視した運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2026年1月21日～2026年7月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 112	% 0.965	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.466 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.466 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.033 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.007 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	
(d) そ の 他 費 用	2	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 1 ）	（ 0.012 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	115	0.996	
期中の平均基準価額は、11,619円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

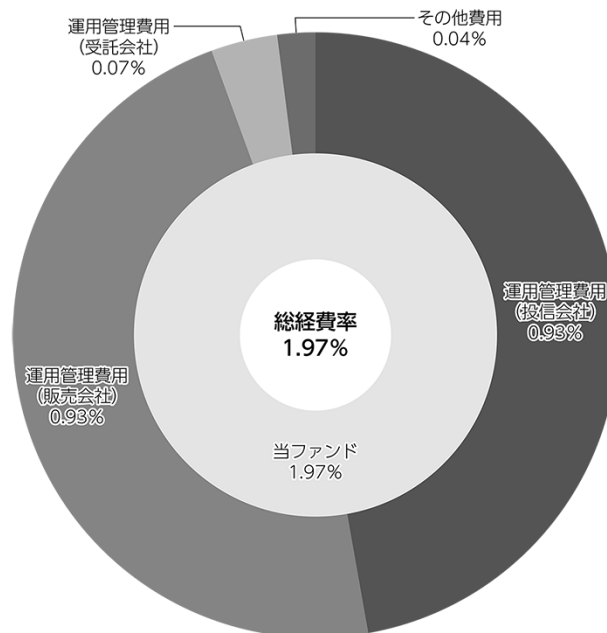
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月21日～2026年7月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	74,857	459,713	386,986	2,663,613

○株式売買比率

(2026年1月21日～2026年7月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	512,341,179千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,356,184,369千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月21日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年1月21日～2026年7月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年1月21日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	1,917,421	1,605,292	11,176,204

(注) 親投資信託の2026年7月21日現在の受益権総口数は、211,530,762千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	11,176,204	85.8
コール・ローン等、その他	1,855,213	14.2
投資信託財産総額	13,031,417	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・ロボティクス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,115,069,025千円）の投資信託財産総額（1,563,390,625千円）に対する比率は71.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=162.55円、1ユーロ=185.55円、1スイスフラン=200.60円、1スウェーデンクローナ=16.78円、1新台幣ドル=5.0373円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,263,288,086
コール・ローン等	241,061,052
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド(評価額)	11,176,204,776
未収入金	9,846,015,714
未収利息	6,544
(B) 負債	10,042,814,121
未払金	8,303,124,064
未払収益分配金	1,597,162,835
未払解約金	18,880,898
未払信託報酬	121,907,868
その他未払費用	1,738,456
(C) 純資産総額(A－B)	11,220,473,965
元本	10,647,752,237
次期繰越損益金	572,721,728
(D) 受益権総口数	10,647,752,237口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,538円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,676,966,610円、期中追加設定元本額は571,504,088円、期中一部解約元本額は600,718,461円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0538円です。

○損益の状況（2026年1月21日～2026年7月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	778,134
受取利息	778,134
(B) 有価証券売買損益	1,267,623,044
売買益	2,063,299,346
売買損	△ 795,676,302
(C) 信託報酬等	△ 123,707,220
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,144,693,958
(E) 前期繰越損益金	905,943,293
(F) 追加信託差損益金	119,247,312
(配当等相当額)	(84,136,953)
(売買損益相当額)	(35,110,359)
(G) 計(D＋E＋F)	2,169,884,563
(H) 収益分配金	△1,597,162,835
次期繰越損益金(G＋H)	572,721,728
追加信託差損益金	119,247,312
(配当等相当額)	(84,261,641)
(売買損益相当額)	(34,985,671)
分配準備積立金	453,474,416

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2026年1月21日～2026年7月21日の期間に当ファンドが負担した費用は17,352,894円です。

(注) 分配金の計算過程（2026年1月21日～2026年7月21日）は以下の通りです。

項 目	2026年1月21日～ 2026年7月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	54,433,947円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,090,260,011円
c. 信託約款に定める収益調整金	119,247,312円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	905,943,293円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,169,884,563円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,037円
g. 分配金	1,597,162,835円
h. 分配金(1万口当たり)	1,500円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,500円
-----------------	--------

○お知らせ

約款変更について

2026年1月21日から2026年7月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・ロボティクス株式マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2026年7月21日）
（2025年7月23日～2026年7月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年8月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638110>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ROBO Global Robotics and Automation UCITS 指数 (税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
7 期(2022年 7 月20日)	27,195	0.5	242.71	△ 5.1	97.2	730,500
8 期(2023年 7 月20日)	36,253	33.3	315.29	29.9	97.6	790,763
9 期(2024年 7 月22日)	48,085	32.6	335.98	6.6	97.8	999,666
10期(2025年 7 月22日)	48,219	0.3	348.20	3.6	96.8	1,023,450
11期(2026年 7 月21日)	69,621	44.4	490.52	40.9	97.9	1,472,704

(注) ROBO Global Robotics and Automation UCITS 指数 (税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、世界のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算しています。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。なお、設定時を100として2026年 7 月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ROBO Global Robotics and Automation UCITS 指数 (税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期 首) 2025年 7 月22日	円	%		%	%
	48,219	—	348.20	—	96.8
7 月末	49,998	3.7	360.64	3.6	97.6
8 月末	49,138	1.9	364.72	4.7	97.9
9 月末	50,912	5.6	373.49	7.3	97.7
10月末	56,816	17.8	409.42	17.6	97.9
11月末	55,930	16.0	409.07	17.5	97.6
12月末	57,662	19.6	422.53	21.3	96.6
2026年 1 月末	60,387	25.2	438.93	26.1	96.5
2 月末	63,727	32.2	477.73	37.2	95.5
3 月末	55,745	15.6	412.02	18.3	96.8
4 月末	67,260	39.5	491.83	41.3	97.0
5 月末	73,268	51.9	548.42	57.5	95.2
6 月末	74,237	54.0	523.96	50.5	96.9
(期 末) 2026年 7 月21日	69,621	44.4	490.52	40.9	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年7月23日～2026年7月21日)

基準価額の推移

期間の初め48,219円の基準価額は、期間末に69,621円となり、騰落率は+44.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

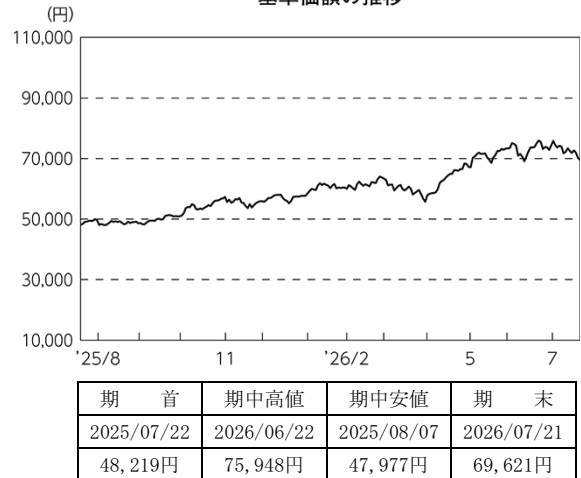
<値上がり要因>

- ・ A I（人工知能）活用による生産性向上への期待や A I 半導体関連の設備投資が続くとの見込みなどから、半導体関連企業や電力インフラ関連企業の株価が堅調に推移したこと。
- ・ 主に期間の前半、米国連邦準備制度理事会（F R B）が複数回の利下げを実施したこと。

<値下がり要因>

- ・ 地政学リスクの高まりから、2026年3月に入り株式市場が全体的に下落したこと。
- ・ A I の社会実装が進むなか、米国を中心にソフトウェア産業における A I 代替への懸念が徐々に強まり、ソフトウェア関連企業のバリュエーション（価値評価）調整が起きたこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移

ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数
（税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移

(株式市況)

当期間は、ＡＩ関連事業に対する巨額投資の発表などを受けてハイテク関連が市場のけん引役となったことに加え、ＦＲＢが複数回にわたり利下げを実施したことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

ロボティクス関連銘柄の株価についても、ＡＩ関連を中心に概ね堅調に推移しました。中でもＡＩエージェント（ユーザーが設定した目標に対し自律的に計画を立て、実行するＡＩシステム）の普及拡大や、高性能半導体の実用化に加え、フィジカルＡＩ（現実世界での行動を知覚・理解・実行するロボットなど）の実装化など、ロボティクス関連事業が実社会に目に見える形で普及しつつあること、また今後もその進化のための設備投資が見込まれることなどが、関連銘柄の株価上昇につながったと見られます。

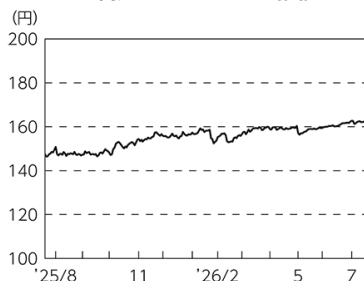
当期間は、ＡＩ関連分野における巨額設備投資に対する市場の懸念は引き続き残ったものの、ＡＩ関連半導体の需給逼迫を背景とした半導体産業の先行きに対する期待から、ロボティクス関連銘柄は概ね堅調に推移しました。

米国とイスラエルが2026年2月末にイランを攻撃したことで地政学リスクが急速に高まり、3月にかけて株式市場は全体的に大きく下落しました。しかし、その後はＡＩエージェントおよびフィジカルＡＩに対する強い期待感を背景に、半導体、半導体製造装置、データセンター関連設備などを手掛ける企業の株価は堅調に推移しました。一方、ソフトウェア業界では、ＡＩによる業務自動化の進展を受けて既存の収益モデルへの懸念が高まり、株価調整を余儀なくされる銘柄も見られました。その後、米国で6月に発表された雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、金融引き締め長期化懸念が高まりました。期間末にかけては、中東情勢の緊迫化も重なり、ハイテク関連銘柄を中心にボラティリティ（変動性）の高い相場展開となりました。

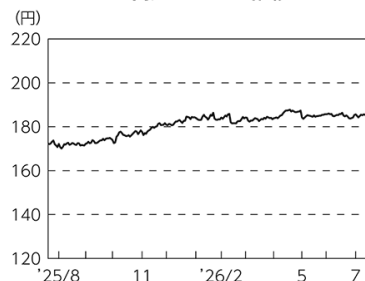
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



ポートフォリオ

ボトムアップアプローチを重視し、大きな変革期にあるロボティクス市場において高い成長が期待される企業に着目した運用を行ないました。

マクロ環境や地政学情勢の動向を注視しつつ、ＡＩエージェントやフィジカルＡＩの進展に注目しました。特に、ＡＩの社会実装が進展するなか、それを支える半導体やデータセンター関連の設備投資計画は上方修正されており、引き続き有望との見方を維持しました。

地政学リスクの高まりなど不透明な市場環境が続くなか、バリュエーションと企業の財務健全性を重視した投資判断を継続し、セクター別では、引き続き情報技術、資本財・サービスセクターの組入比率を高水準で維持しました。

○今後の運用方針

短期的には地政学情勢が市場変動要因になると見られるものの、A I エージェントやフィジカルA I の社会実装の進展によってもたらされる中長期的な社会構造の変化の方が、より重要と考えています。A I 活用による生産性向上は、オフィスや研究所にとどまらず、工場や倉庫などの社会インフラ領域にも広がっていくとみています。今後、A I 活用に必要な計算能力は年初時点の想定を大幅に上回ることが予想されており、データセンターやA I 半導体関連設備への巨額投資計画はさらに上方修正される可能性があります。また、フィジカルA I の社会実装においては、ハードウェアの生産能力がボトルネックとなる可能性にも注目しています。当戦略では、こうしたA I バリューチェーン全体における企業価値の拡大に着目しています。

今後、一層のデータ活用、関税によるサプライチェーン（供給網）の見直し、賃金インフレなどは自動化・自律化の追い風となると考えます。加えて、製造業の国内回帰を掲げるトランプ政権の政策も、自動化投資を後押しする材料になると期待しています。こうした環境を踏まえると、ロボティクス関連銘柄の中長期的な投資魅力は引き続き高いとみています。引き続き、足元の株価変動は投資機会と捉え、バリュエーションを重視した運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月23日～2026年 7 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.030	
期中の平均基準価額は、59,590円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年7月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 8,601	千円 72,914,640	千株 10,589	千円 53,273,670
外国	アメリカ	百株 95,098	千アメリカドル 1,332,732	百株 101,952	千アメリカドル 1,598,383
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	15,658	137,864	1,276	23,961
	フランス	495	12,844	27,858	74,545
	オランダ	92	12,813	68	9,170
	スイス	3,546	千スイスフラン 26,705	2,644	千スイスフラン 18,975
	スウェーデン	13,683 (14,320)	千スウェーデンクローナ 121,702 (220,218)	24,522 (ー)	千スウェーデンクローナ 324,385 (220,218)
	台湾	219,880	千新台幣ドル 10,670,708	38,080	千新台幣ドル 5,178,136

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月23日～2026年7月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	731,735,186千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,224,423,011千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月23日～2026年7月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (38.9%)			
オークマ	1,320.7	—	—
ディスコ	429.6	440.1	29,416,284
SMC	431.6	442.2	31,157,412
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,976.1	3,870	25,425,900
ダイフク	6,087.1	5,933.7	37,773,934
THK	4,486.2	5,201.1	35,653,540
電気機器 (61.1%)			
日立製作所	6,962.2	7,132.9	34,180,856
三菱電機	8,047.8	7,845.1	43,861,954
安川電機	2,412.353	3,502.353	17,928,545

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河電機	1,348.7	1,314.8	7,503,563
アドバンテスト	1,503.6	1,179.8	34,957,474
キーエンス	372.8	675.2	48,587,392
ファナック	2,588.8	4,214	28,554,064
東京エレクトロン	604	522.8	34,802,796
輸送用機器 (—%)			
デンソー	5,690.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	44,262	42,274
	銘柄数<比率>	13	<27.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	外貨換算金額	
(アメリカ)	株数	株数	千アメリカドル	千円	
AMPHENOL CORP-CL A	10,790	5,083	76,508	12,436,399	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EATON CORP PLC	4,808	4,926	197,749	32,144,233	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	7,478	7,661	104,641	17,009,423	資本財
MICRON TECHNOLOGY INC	14,793	2,053	177,719	28,888,323	半導体・半導体製造装置
IQVIA HOLDINGS INC	3,903	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCKWELL AUTOMATION INC	7,319	7,498	343,974	55,913,013	資本財
TERADYNE INC	8,000	4,561	152,260	24,750,022	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,611	2,675	140,789	22,885,362	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UBER TECHNOLOGIES INC	—	7,965	57,490	9,345,077	運輸
ADOBE INC	2,110	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	2,170	109,307	17,767,921	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	5,433	5,566	139,155	22,619,675	一般消費財・サービス流通・小売り
ANALOG DEVICES INC	4,512	5,773	215,028	34,952,839	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	6,768	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	3,604	4,728	102,984	16,740,209	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	3,212	2,539	96,029	15,609,668	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	3,677	3,768	124,322	20,208,580	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP	13,927	21,333	134,569	21,874,335	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALPHABET INC-CL C	6,113	6,263	220,089	35,775,529	メディア・娯楽
COHERENT CORP	—	3,949	112,705	18,320,202	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTUITIVE SURGICAL INC	5,379	8,591	303,430	49,322,700	ヘルスケア機器・サービス
IPG PHOTONICS CORP	17,434	13,569	132,841	21,593,384	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JFROG LTD	—	8,647	78,197	12,711,053	ソフトウェア・サービス
MANHATTAN ASSOCIATES INC	3,473	6,841	113,226	18,404,921	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	3,803	2,400	96,559	15,695,772	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	18,864	21,811	443,377	72,070,940	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	2,638	2,703	72,236	11,742,068	半導体・半導体製造装置
OMNICELL INC	13,985	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	2,573	3,979	138,757	22,554,993	ソフトウェア・サービス
PTC INC	4,986	5,108	63,767	10,365,351	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	5,803	5,804	98,869	16,071,303	半導体・半導体製造装置
SCHRODINGER INC	10,164	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SYNOPSYS INC	3,221	1,887	71,424	11,609,988	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC	17,198	29,151	155,116	25,214,111	ソフトウェア・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	3,143	5,869	155,350	25,252,271	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	221,737	214,884	4,428,481	719,849,678
銘柄数<比率>	31	30	—	<48.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	14,114	90,331	16,761,084	半導体・半導体製造装置
SIEMENS AG-REG	10,910	11,178	296,398	54,996,733	資本財
小計	株数・金額	10,910	25,292	386,730	71,757,818
銘柄数<比率>	1	2	—	<4.9%>	
(ユーロ…フランス)					
DASSAULT SYSTEMES SE	27,489	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	5,141	5,267	139,421	25,869,750	資本財
小計	株数・金額	32,630	5,267	139,421	25,869,750
銘柄数<比率>	2	1	—	<1.8%>	

銘 柄		期首(前期末) 株 数	当 期 末		業 種 等
			評 価	額	
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV		百株 959	百株 149,424	千ユーロ 27,725,749	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	959 1	982 1	149,424 —	
ユ ー ロ 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	44,500 4	31,542 4	675,577 —	<1.9%> <8.5%>
(スイス) ABB LTD-REG		36,789	37,692	千スイスフラン 298,825	資本財
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	36,789 1	37,692 1	298,825 —	
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS		141,952	145,435	千スウェーデンクローナ 1,158,244	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	141,952 1	145,435 1	1,158,244 —	
(台湾) AIRTAC INTERNATIONAL GROUP DELTA ELECTRONICS INC HON HAI PRECISION INDUSTRY TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		38,413 — — 61,760	39,363 19,840 187,060 35,710	千新台湾ドル 5,254,992 3,382,720 4,386,557 8,284,720	26,470,973 17,039,775 22,096,403 41,732,620
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	100,173 2	281,973 4	21,308,989 —	107,339,773 <7.3%>
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	545,153 39	711,527 40	— —	1,031,922,412 <70.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 1,441,726,128	% 92.2
コール・ローン等、その他	121,664,497	7.8
投資信託財産総額	1,563,390,625	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（1,115,069,025千円）の投資信託財産総額（1,563,390,625千円）に対する比率は71.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=162.55円、1ユーロ=185.55円、1スイスフラン=200.60円、1スウェーデンクローナ=16.78円、1新台湾ドル=5.0373円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,617,390,625,320
コール・ローン等	106,080,495,129
株式(評価額)	1,441,726,128,764
未収入金	68,219,777,810
未収配当金	1,363,576,666
未収利息	646,951
(B) 負債	144,685,720,196
未払金	54,071,491,144
未払解約金	90,614,229,052
(C) 純資産総額(A－B)	1,472,704,905,124
元本	211,530,762,956
次期繰越損益金	1,261,174,142,168
(D) 受益権総口数	211,530,762,956口
1万口当たり基準価額(C／D)	69,621円

(注) 当ファンドの期首元本額は212,250,229,668円、期中追加設定元本額は28,353,223,485円、期中一部解約元本額は29,072,690,197円です。

(注) 2026年7月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	104,459,176,950円
・グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	102,128,869,615円
・グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	2,457,107,011円
・グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	1,605,292,193円
・グローバル・ロボティクス株式ファンド(予想分配金提示型)	607,269,039円
・グローバル・メガビース	263,252,799円
・グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・予想分配金提示型)	9,795,349円

(注) 1口当たり純資産額は6.9621円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,101,795,037
受取配当金	11,041,134,527
受取利息	60,629,696
その他収益金	30,814
(B) 有価証券売買損益	441,425,242,354
売買益	534,178,212,569
売買損	△ 92,752,970,215
(C) 保管費用等	△ 147,175,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	452,379,862,333
(E) 前期繰越損益金	811,199,917,197
(F) 追加信託差損益金	154,419,411,557
(G) 解約差損益金	△ 156,825,048,919
(H) 計(D+E+F+G)	1,261,174,142,168
次期繰越損益金(H)	1,261,174,142,168

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年7月23日から2026年7月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第27条)